

社会問題を経営資源に、先端技術で市場創造する“地域立脚・研究開発型ハイコンセプト企業”

小松電機産業

<http://www.komatsuelec.co.jp>

小松電機産業はさまざまな社会問題を空間と時間軸の中で総合的に捉え、先端技術を活かして商品化し、市場創造の過程でブランド化する“地域立脚・研究開発型ハイコンセプト企業”である。

1973年、小松昭夫社長が弟・光雄氏（現・常務役）と2人で創業。

1985年に発売した高速シートシャッター「門番」の大ヒットによりローカル企業から世界につながる全国区に躍り出た。そして、1992年に上下水道制御・監視システム「やくも水神」を発表すると「出雲に特異なベンチャー企業出現」と、全国はもとよりアジア、米国、欧州の関連業界にもその名が知られるようになった。

2010年7月にはソウル支社を設立し、2011年5月には韓国に全額出資の製造子会社 KOMATSU KOREA を設立、本格的に生産を開始した。

KOMATSU KOREA は、小松氏がかねてから提唱していた「最終ユーザーに近い場所での雇用の創出と、アフターサービスの充実のためのガレージファクトリー」構想に基づいたもの。同工場を世界多拠点生産の第1号として位置付けている。

同社の経営基盤には、小松氏が理事長を務

める（財）人間自然科学研究所の長年の研究成果である天略経営理論がある（同研究所の活動については本誌493頁を参照）。この理論は、生命、人類の特性と文化、歴史、哲学、地政学に着目、その時代の先端技術を生かし実現に導く理論。一般的な経営者の枠をはるかに超え、地域経営、国家経営はおろか、人類史の視点で地球経営を見据えており、同社のロゴ（図1）にこの理論を垣間見ることができる。対立状況にある朝鮮半島と、日本の間にあら、竹島に象徴される抑制された対立構造は、「人類進化の入口」という意味が込められている。

受賞も相次いでいる。1991年の「中小企業研究センター賞」を皮切りに、同年10月にはベンチャー企業にとって最大の栄誉となるニュービジネス協議会の「ニュービジネス



図1 平和・環境・健康の理念を凝縮したロゴ



写真1 新しい門番「happy gate 門番」のラインナップ

大賞」、1993年には日刊工業新聞社の「優秀経営者顕彰・地域社会貢献賞」、1995年には「やくも水神」が科学技術庁の「注目発明」に選定され、さらに1996年には日本経済新聞社の「地域活性化貢献企業賞」を受賞している。2007年には、環境をテーマにした市場創造型経営と地球温暖化防止に貢献したことが評価され、国土交通省から業界初の大賞表彰を受けた。最近では、2012年2月に「超高速ハッピーゲート門番システム」が第4回「ものづくり日本大賞」の優秀賞（製品・技術開発部門）に輝いた。

累計出荷台数13万台の 高速シートシャッター「門番」

1985年に発売した高速シートシャッターは、その機能性が高く評価された。「シートシャッター」という造語と「門番」という商品名をブランド化、マーケット創造に成功し、同社の高速シャッターは国内で3割のシェアを占め、業界トップの13万台の納入実績がある。工場の環境が劇的に改善されることから、「門番」を導入した会社は「従業員を大切にする会社と評価され信用がアップした」との声が相次いでいる。2008年5月には地球温暖化防止に配慮し気密性・耐久性を向上させた「門番KVシリーズ」、2010年6月には高速、気密、安全性の面で飛躍的に進化した「門番Gシリーズ」を発売した。さらに、

2012年6月には、マイナス25度の環境下に対応する「冷凍冷蔵庫仕様」、自動開閉と制御をエアーで行う「防爆仕様」、フレーム内に制御部を内蔵、静肅性を高め、風に強い「R型」などの新商品を次々と発表している。

業界トップの速度・気密・安全を実現した「happy gate 門番」

門番Gシリーズ「happy gate 門番」（写真1、2）は、同社の行動指針「三方良し 後利」に基づいて、「ご縁のあるすべての人へ、元気と笑顔、そして幸運がもたらされますように」との想いを込め、社員一同の議論を経て名付けられた。

happy gate 門番はシート上昇速度、気密性、安全性で業界トップを実現している。従来製品にあったシート横軸のパイプをなくしたパイプレス構造と、新開発のエンジン・コントローラーによってシート上昇速度が秒速3mになった。サイドフレームにフロアスナー構造を取り入れ、機密性が大幅にアップ、防虫・防塵効果がさらに高まった。またコントローラーを巻き取りボックス内に内蔵した



写真2 『happy gate 門番』



写真3 管理画面

タイプと、サイドフレーム内に内蔵したタイプの2タイプを揃え、コントローラーの出っ張りがなくなったためすっきりし、設置面積は従来比約40%減を実現。さらに、センサーやスイッチ、表示器をフレームに内蔵、ホコリ溜まりのない清潔な環境を維持する。

これまで工場や物流業界での用途が大半だったが、エアシャワーやエアカーテンとの組み込みが可能になり、防塵と衛生を重視する精密機器、医薬品、食品などの製造業のほか、医療・介護施設などへの採用も期待されている。結婚式場の厨房と会場の間仕切り、高層ビルのバックヤードからの風・埃の流入を防ぐ目的や、遊園地のジェットコースターのゲートに使いプロジェクターで動画を流すなど、ユニークな利用例もある。

安全面の配慮も万全。シャッターの下降中に接触すると停止し、低速で反転上昇する。シャッターの下端部にはクッションを内蔵、接触時の衝撃を和らげる。万一の衝突時にはガイドからシートが外れて破損を防ぎ、シートは自動復帰後、下降する。非常時にはシートを持ち上げると外れ、避難通路が確保できる安心構造の機種も揃えている。

災害に強いことを立証した総合水管理システム「やくも水神ネットワーク」

東日本大震災、原発事故を契機に、被災地の自治体や企業ばかりではなく、計画停電などによって遠く離れた地域の自治体にも災害や緊急事態に対応できるシステムが極めて重要な認識が広まった。上下水道、工業・農業用水などの水管理システムも決して例外ではない。

従来、中小規模の下水道施設管理にはNTTの専用回線を使用した中央監視システム、一般公衆回線を使用した音声・ファクシミリ通報装置が多用されていた。しかし、地震などの災害が発生すると、通話の制限、風水害による断線、停電による回線のパンク、通信線からの誘導雷などの脆弱性を抱えていた。

一方、クラウド方式のさきがけとなった総合水管理システム「やくも水神Gシリーズ」は、爆発的に普及しているアイフォーン(iPhone)、アンドロイド携帯や、アイパッド(iPad)などタブレット型端末にアプリを搭載して、快適に管理できる(写真3)。施設位置を表す管理地図にはGoogleMapsを採用。一つの地図上でエリア内にある水関連施設を管路図と一緒に表すことができる。担当職員が多機能モバイル端末でバルブの位置を表示したり、撮影した写真やメンテナンスデータをシステム上で共有することもできる。また、膨大な設計図面が収納でき、現場で必要に応じてタブレット端末上で呼び出すことができる。維持管理コストの革命的削減につながる

だけでなく、全国はもとより、世界規模で、21世紀の新しい産業を生み出すプラットフォームを提供しようとしている。（「やくも水神」についての詳細は94頁参照）

こうした先進性を内包した同システムは、中央監視システムや専用回線が不要となるため、多くの自治体で“コスト削減メリット”が評価され、採用が急増している。

2000年の鳥取西部地震、2003年の宮城県北部地震と続いた大災害では“安定性”が実証された。とくに2004年の新潟県中越地震の際、同システムを導入していた小千谷市では、停電や電話回線が不通となる状況下においても施設からの警報メールを支障なく通報したことから“災害に強いシステム”との側面も注目された。2011年の東日本大震災では、役場ごと津波被害にあう自治体も少なくなく、東西2拠点でクラウド管理する「やくも水神」の、今後のライフライン確保に及ぼす重要性が注目されている。今までのシステムは、納入されたときから古くなるが、このシステムは、納入したときから進化を始め、応用範囲が急拡大する、知能革命を起こす起爆剤となる可能性があることから、今後、爆発的な普及が確実視されている。

計画停電時のトラブルを遠隔操作で回避

事例を1例紹介する。

東京都町田市では、2001年から同社のシステムを採用している。同市では、汚水、雨水のマンホールポンプを32カ所設置し、そのうち25カ所が庁内のパソコンや携帯電話で遠隔監視・制御できるようになっている。

同市も、東日本大震災、原発事故にともなう計画停電が実施された。計画停電実施地域には、汚水が溢れることを回避するため実施時間帯には水の使用を控えるようにチラシを配布したがこれだけでは溢水の懸念は払しょくできないのが現実である。職員が32カ所のマンホールポンプを確認して、予めマンホール槽の汚水を吐かせることが必要であるが現実は職員数からして無理であった。

そこで活躍したのが同社のネットワークシステムである。同市では、マンホールポンプ制御盤を活用し、計画停電実施時間前に流入量の多い施設を中心に、庁舎内のパソコンで遠隔制御し槽内の汚水を予め圧送しておく対策をとった。そのため、溢水という事態は回避でき、さらに復電した際には、水位をリアルタイムで把握できたため、次の対応もスムーズにとれたという。

同社では、「停電中でも水位の監視ができる機能を」との自治体からの強い要請に応えるため、最大72時間までのバッテリーを備えた停電対策監視装置も開発している。

企業データ

小松電機産業株式会社

〒690-0046 島根県松江市乃木福富町735-188

TEL：050-3161-2490
FAX：050-3161-3846

代表者	小松 昭夫	年商	38億円
設立	1981年12月	業種	シートシャッター「門番」、総合水管システム「やくも水神」の製造・販売
資本金	1億円		

総合水管理システム 「やくも水神ネットワーク」

小松電機産業
<http://www.komatsuelec.co.jp>

総合水管理システム「やくも水神ネットワーク」、293自治体、6,200施設に納入

総合水管理システム「やくも水神ネットワーク」は、高価な中央監視装置を設置することなく、アイパッド（iPad）などタブレット端末やアンドロイド携帯で計測・監視・制御ができる画期的なシステム。低コストで中央監視装置を上回る機能を手元のパソコンやタブレット端末、スマートフォンで実現、FOMA網を使ったクラウド監視は近年、防災面で効果を發揮している。

「やくも水神」は2000年9月に発売、上下水道、農業集落排水処理施設、簡易水道、農業用水、消・融雪施設、水門、排水機場、温泉泉源管理など全国293自治体、6200施設に導入（2012年7月現在）。地方財政危機や平成大合併を受けた効率化とシステム一元化に最適なシステムとして、納入実績を着実に広げている。

システムはNTTドコモのFOMA網を利用、手持ちのパソコンやスマートフォンで許可を受けた職員ならだれでも上下水道施設を24時間365日監視でき、運転状況や警報を携帯電話メールでも受けることができる。

自治体で予算計上が容易な定額料金で、労務負担と経費を劇的に削減する。専用線、公衆回線、CATV網などを使用している監視装置や、平成の大合併で混在したシステムを、マンホールポンプ制御盤（写真1）など既存の筐体（BOXや用地）を生かしながら、同社の中板交換ユニットなど通信機能付き多目的管理システムに置き換えることによって一元管理する。交換は約2時間の工事で終わり、水管業務を妨げない。

今まで管理システムが導入できなかった



写真1 マンホールポンプ制御盤

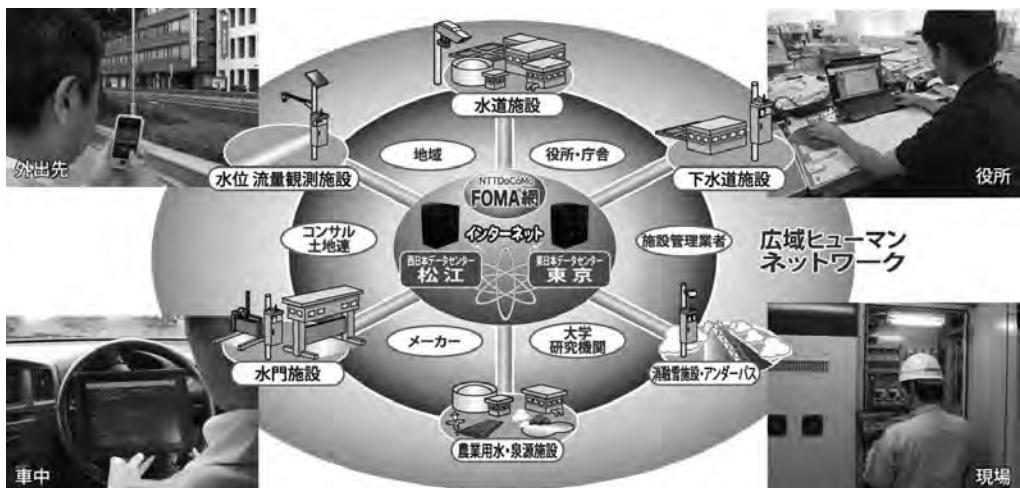


図1 やくも水神ネットワーク

自治体や水道管理組合、維持管理会社、集落、研究機関、研究者個人で、ポンプ1台から規模や用途に関係なく容易に導入でき、増設にも柔軟に対応ができる。

クラウド・コンピューティングと高機能携帯端末による持続可能な水管理システムを実現

システムはプログラミング言語に日本・松江発のオープンソースプログラミング言語として世界に広がるRubyを採用。近年大きな話題になっているクラウド・コンピューティングのさきがけとして2003年から松江市の同社と、東京都内にメインサーバーを置き、東西2拠点にデータセンターを構え、万全の防災体制を整えた。

東日本大震災は多くの教訓を与えた。その一つが災害に強いシステムで、上下水道管理システムも例外ではない。これまで「やくも水神ネットワーク」はコスト削減メリットが注目され普及してきたが、今回の震災によって本ネットワークのもう一つの特色である“災害・非常時に強い”側面が注目されてい

る。例えば、東京都町田市では、東日本大震災に伴う東京電力管内の計画停電でも「やくも水神」によるマンホールポンプの遠隔操作によって溢水を防ぐ対応ができた（詳細は114頁参照）。

三町合併で誕生した兵庫県多可町は、東日本大震災の応援で岩手県大船渡市に職員を派遣していた。その矢先の2011年5月、今度は同町で発生した大雨災害で、水源地の濁度が急上昇。派遣職員は水のベテランだったが、750キロ先の町に鉄道や飛行機を乗り継いで帰ってから指示を出すのは、時間的に無理があった。そこで「やくも水神」のクラウド遠隔監視機能を使って、岩手にいながら多可町内の施設状況を正確に確認。町内にいる職員に電話で指示、無事に難局を乗り切ることができた。

「統合型プラットフォーム」へ導く「やくも水神 Gシリーズ」

「上水」「下水」と分けられたライン管理から、地域内にある上下水道施設すべてを一つの地図上で一元的に管理する“水のエリア管



写真2 タブレット端末・スマートフォンで効率的に施設管理

理”へ移行を可能にする画期的なシステムとして2010年6月「やくも水神Gシリーズ」を発表した。パソコンと携帯電話を使った管理に加えて、爆発的な普及が始まったアイпад(iPad)、アイフォーン(iPhone)、アンドロイド携帯などの多機能モバイル端末でパソコンと同等の管理が現場でできる(写真2)。操作を行うプラットフォームにGoogleMapsを採用、管理台帳、図面の閲覧などの新機能も追加して、現場で職員が管理情報や写真を直接書き込み情報共有化ができるようになった。

メンテナンスや緊急時にモバイル端末で管理画面を見て、施設の位置や運行履歴、解析データなどを現場で把握できることから、ト

ラブル発生時でも複数の担当者・専門家が同じ画面を見ながら電話で協議し、短時間で原因究明と対策ができる。進化と拡張性の余地がない同業他社の無線・公衆回線・専用線を使ったマンホールポンプ監視システムと本質的な差別化が図られていることから、多くの自治体で上下水道だけでなく、水門、農業・工業用水、雨水なども取り込んだ水の総合管理に採用が始まっている。

同社では、この“Gシリーズ”的概念をさらに発展させ、上下水道に限らず、地理情報に日常的に管理する情報を盛り込む「統合型プラットホーム」を構想している。これは、上下水道施設のほか、メーター、管路に加え、部署横断的に道路情報や高齢者独居世帯、広域避難場所・経路、危険箇所、防火水槽、食糧備蓄情報などを一つの地図上に表示するものだ。同社は、このような電子自治体のプラットフォームへとステージアップさせる構想の構築を進行させている。

アプリによる管理へ進化

2012年7月に開かれた下水道展in神戸で同社は、今までのブラウザ方式から、アイпад(iPad)、アンドロイドタブレット用アプリケーションソフトを使った「やくも水神」を発表。数秒で起動し、タッチパネルを利用してことで、さらに管理者の感覚に合う水管管理ができるようになった。

企業データ

小松電機産業株式会社

〒690-0046 島根県松江市乃木福富町735-188		TEL: 050-3161-2490 FAX: 050-3161-3846	
代表者	小松 昭夫	年商	38億円
設立	1981年12月	業種	シートシャッター「門番」、総合水管理システム「やくも水神」の製造・販売
資本金	1億円		

対立を統合・発展に導く新しい枠組み「和の文化」を構想

(財)人間自然科学研究所

<http://www.hns.gr.jp>

“地域立脚・研究開発型ハイコンセプト企業”であり“隠れた世界企業”と称されている小松電機産業株式会社（詳細は90頁、114頁参照）の社長、小松昭夫氏が「これからは知で社会を変革する時代が来る」と呼び掛け、若手経営者20名と共に1988年に発足させた「知革塾」が、人間自然科学研究所の始まり。これを発展させ“平和の事業化”に向けてストーリーを描き具現化の準備を行う「シンク＆ドゥタンク」として、人間自然科学研究所が1994年に発足した。

研究所は平和・環境・健康をテーマに、20年間にわたって北東アジアを軸に世界に布石を打ち続けてきた。生命の本質、人類の特性から論理的に考察し、あらゆる社会問題を人類史の視点で捉え、共感のベースを生み出し、イノベーションを組み合わせ、対立・統合・発展を繰り返す「和の文化圏」の創造を構想している。演繹法、帰納法、弁証法を使い、その実現のためのストーリーを順次構築している。

研究所では世界からの賛同者と寄付による人類存続の緊急プロジェクトとして、以下の3件を提言している。

- 1) アメリカ独立戦争以降の近代の戦争全ての犠牲者を電子データで記録する「メ

モリアルタワー」

- 2) 世界の戦争・平和関連博物館がITによるネットワークでつながり、写真と映像で見られる「世界平和・戦争記念館」
- 3) 平和会議、平和貢献者への顕彰、「和の文化創造オリンピック」などを開催する「和の殿堂」

これらの計画は、米国と韓國の大統領選挙がある2012年までに構想をまとめ、出雲大社と伊勢神宮の大遷宮の年である2013年に具現化に向けた構想立案のスタートの年にしたいとし、事業費は約5,000億円をイメージしている。

研究所は沖縄、尖閣諸島、竹島独島、北方領土を含む海域を、人類史上初めての「和の文化圏」誕生の地域と位置づけている。



図1 メモリアルタワー（イメージ）

沖縄の人々は400年前から今日まで大変な苦労を強いられ、太平洋戦争末期の沖縄戦では一般県民9万人余を含む約20万人が犠牲となった。第2次世界大戦後も、1972年の「沖縄返還」により日本に復帰するまで米国によって統治され、現在も日本にある米軍専用施設の74%が沖縄に集中し、朝鮮半島、ベトナム、イラク、アフガンへの発進基地として機能してきた。沖縄は「受難の地」であると同時に「加害の地」という側面も併せ持っている。「その沖縄に世界の人たちの未来を拓く『国際平和センター』を創設し、沖縄を人類進化の象徴の島とすることにより、その安全が永久に保障されることが期待される」と小松理事長は語る。

平和・環境・健康活動を持続的かつ精力的に推進

研究所のこれまでの活動の一部を紹介する(表1参照)。

研究所は出版やシンポジウム開催を通じて平和推進活動を展開、世界各国の戦争記念館を訪ね、献花、寄付を続けている。小松理事長は「これらの取り組みは、映像とインターネットの力を借り、現実の世界を巻き込み、対立・統合・発展のサイクル『和』の文化を生む“共感のプラットフォーム”をつくる準備なのです」という。

「中国古典名言録」、「朝鮮半島と日本列島の使命」、「アジア太平洋平和研究学会」

近年の活動で特筆されるのは以下の3点。第1は、2008年6月に北京の学苑出版社から「グローバル時代の人間学 中国古典名言録」(写真1)の刊行である。中国史の叡智の



写真1 「中国古典名言録」

中から、今日的課題である「平和・環境・健康」に関する624の名言を、中日韓英の四カ国語で編さんしている。小松理事長は「人は経(人類の特性を開花しつつ持続する力)を確立することが必要です。潜在意識の中に多くの経を秘めていますが、人はその3~4%しか使っていないといわれています。古典にはそれを覚醒する知恵があります。これに近年、急速に発達した情報革命を生かせば、途方もない大きな構想も、容易に現実化できる時代が来ている」とその魅力を話している。

第2は、2011年2月22日「竹島の日」に刊行した「朝鮮半島と日本列島の使命」(写真2)。本書は小松理事長の論文、小松理事長と朝鮮民主主義人民共和国教授・卞宰洙(ピョン・ジェス)氏、立命館大学国際平和ミュージアム名誉館長・安斎育郎氏との鼎談、中国・学苑出版社社長孟白氏、中日経済文化交流協会北京事務長・張可喜氏の論文、小泉八雲の『神戸クロニクル論説集』から7本の論文などが収録されている。いずれも異口同音に、中国、露国、米国の核大国の結節点にある日本と朝鮮半島から、大国の理解と積極的な賛同を得る中で人類の喫緊の課題である免疫力の研究を進め、「和の文化圏」が生まれるストーリーについての提言や議論が收められている。

表1 人間自然科学研究所の歴史

- 1988年 4月 若手経営者 20名で「知革塾」開塾
- 1994年 4月 人間自然科学研究所設立。郷土の偉人を顕彰する出版活動を中心とする「一村一志」運動開始
- 1994年 11月 「第一回神在月縁結び世界大会」開催
- 1995年 4月 「周藤彌兵衛シンポジウム」開催
- 1995年 6月 「人と水と食のシンポジウム」開催
- 1996年 9月 中海・本庄工区の未来構想シンポジウム開催
- 1996年 11月 「母なる中海」ダイヤモンド社より出版
- 1997年 3月 「第二回神在月縁結び世界大会」開催
- 1997年 6月 韓国独立記念館訪問、日本人として初めて献花、寄付
- 1998年 7月 大韓赤十字社を通じ朝鮮民主主義人民共和国へ食糧支援
- 1999年 7月 「太陽の国 IZUMO」出版
- 1999年 10月 「第三回縁結び世界大会」開催
- 2002年 2月 日中英対訳「論語」出版
- 2002年 8月 「治水の偉人・大梶七兵衛」小説・漫画・児童文学出版「出雲三兵衛」完成
- 2002年 9月 中国山東省棗莊・台兒莊大戦記念館で、中国側3000人、日本側40人で孔子、孟子、周藤彌兵衛翁、清原太兵衛翁の銅像完成出発式
- 2003年 10月 日本最大の中国庭園「燕趙園」に孔子・孟子像を建立
- 2004年 10月 「太陽の國」推進シンポジウムを開催
- 2005年 9月 南京大虐殺記念館を訪問、献花
- 2005年 12月 ハワイ「アリゾナ記念館」真珠湾攻撃記念式典出席、献花
- 2006年 3月 燕趙園に西王母と八仙人大理石像を紹介建立
- 2006年 3月 「平和環境健康特別区申請 特別シンポジウム」くにびきメッセで開催
- 2006年 10月 小松理事長、釜山市庁国際会議場で講演
- 2006年 11月 出雲大社で「神有月 和諲平和フォーラム」開催
- 2007年 3月 燕趙園に孫子像を建立
- 2007年 12月 南京大虐殺記念館改築式典招待出席
- 2008年 2月 私たちにとっての「ある小さな小さな島」の話 座談会開催
- 2008年 3月 「なぜ出雲から世界平和か」座談会開催
- 2008年 6月 松江市にて「族譜」公演。小松理事長が主催団体会長に
- 2008年 10月 第6回国際平和博物館会議、京都・広島開催協賛、松江で「出雲和諲フォーラム」
- 2009年 2月 中国古典名言録、竹島=独島問題入門、出版記念講演「混迷の時代 出雲から陽が昇る」開催
- 2009年 9月 ロシア・ウラジオストック、ハバロフスクの第二次世界大戦慰靈碑を訪問・献花
- 2010年 2月 松江市にて開催の将棋第59期王将戦支援。韓国・中国将棋の紹介と実演を企画・実現。
- 2011年 2月 「朝鮮半島と日本列島の使命」発刊
- 2011年 10月 アジア太平洋平和研究学会で小松理事長講演
- 2012年 5月 オランダ・ハーグ「平和のための博物館国際ネットワーク」理事会で講演
- 2012年 5月 李鴻烈士記念館（ハーグ）にて、安重根義士の遺墨「獨立」のレプリカを伝達



1995年 周藤彌兵衛シンポジウム



1997年 韓国独立記念館にて、献花、寄付



2003年 中国庭園燕趙園にて孔子孟子像を建立



2006年 神有月和諲平和フォーラム



2009年 「混迷の時代 出雲から陽が昇る」



2009年 ハバロフスク第二次世界大戦慰靈碑訪問・献花



2012年 李鴻烈士記念館に安重根の“獨立”的書のレプリカを伝達



写真2 「朝鮮半島と日本列島の使命」

図書新聞は2011年3月26日の書評で「本書は日本の私たちが果たすべき責任の重さ、それを実現した時の大きな歓びを感じさせるものである」と絶賛している。台湾の著名な実業家である陳文智氏も「広く宣伝して学ぶ価値がある」と感想を寄せている。

第3は、グローバルな場における小松理事長の講演。2011年10月京都で開催された「アジア太平洋平和研究学会2011研究大会」での講演。この大会には中国、台湾、韓国、



写真3 2012年オランダ・ハーグ「平和のための博物館国際ネットワーク」理事会で講演

モンゴルなどに加えて露国、米国からの参加もあった。小松理事長は講演の最後に「日本国民と在日朝鮮・韓国人の方々が、朝鮮・韓国国民とともに恒久平和創造に寄与することによって、民族の誇りを超える人類社会最高の誇りが生まれる、人類史的な役割を果たせるときがきています」と訴えた。また、2012年5月には、オランダのハーグで開催された「平和のための博物館国際ネットワーク」理事会に招かれ、発表を行った(写真3)。

人間自然科学研究所からのメッセージ

3大核大国の結節点、朝鮮半島と日本列島から「和の文化」が創出される

今日の世界は、対立による核拡散の恐怖、富の偏在、金融混乱、資源危機などが重なり、展望が開けない状況に陥っています。こうした状況下、朝鮮半島と日本は、東西冷戦が世界で唯一残存している地域です。日本と朝鮮民主主義人民共和国、大韓民国の間には拉致問題、竹島=独島問題、日本海=東海呼称問題、従軍慰安婦、強制労働、靖国神社問題、戦後補償など抑制された対立が続いている。さらに、中国、露国、

米国の3大核大国の結節点でもあります。もし、日本、朝鮮、韓国の衝突が導火線となり、3大核大国のパワーが激突することになれば、人類の存続に決定的な影響力を及ぼします。

そのため人類史的かつ世界的視野で現状を直視し、共感のステージを整え、対立のエネルギーに統合のエネルギーを組み合わせ、対立を統合・発展に導く“叡智”が、朝鮮、韓国、日本、そして中国、露国、米国の中間に求められています。

一方、朝鮮半島と日本列島は文化面でも

世界から注目されています。それは、キムチ、味噌、醤油等の発酵文化です。収穫量の増大を目的にした化学肥料は、国際分業が進行した今日の人類にとって不可欠なものですが、多用され食の循環が断ち切られました。そのため、人々の免疫力が低下し、生命力を取り戻すことが人類共通のテーマに浮上してきています。

世界的な食糧危機、原子力発電所の安全性の担保を目的に、人間自然科学研究所は、建築家の安藤忠雄氏が提唱している「日本海海洋牧場」構想に積極的に賛同しています。

“叡智”こそが「信」であり「和の文化」です。自然災害をはじめ様々な人類の危機から逃れるために生み出されてきた「信」は、国家の3要素（信、食、軍）の一つといわれています。「信」のベースは分業ができる、役割を果たすことです。前述のような閉塞状況の中で「信」が連鎖的に崩壊し、人間が創ってきたあらゆる組織が内部崩壊か、進化かの分岐点に立っています。「信」の再構築は喫緊の課題ですが、それに当たっては、人間の普遍的な尊厳欲求を踏まえ、人が間合いを取って生きている空間=社会で応分の役割を果たすことを自覚することがベースとなります。これらを踏まえ、お互いが現状と将来展望を共有・共感すると「信」が再構築されます。

研究所のこれまでの取り組みは、この共感プラットフォーム「平」をつくることであり、20年間のプロセスの中で「信」が再構築され「和」を生み出す環境を整えてきました。

「和」は「平」の上で、対立を統合・発展に導く循環と定義され、決して静止状態ではなく中庸の生き方にイノベーションが加わりスピーラルに拡大するものです。時間と空間の間合いを活かし、対話のできる環境を整えれば、あらゆる問題は論理的に解決し、希望の生まれる未来を描くことができます。こうした文化こそが研究所の構想する「和の文化」です。

小松昭夫理事長が、明成皇后暗殺を描いたオペラを観たこと、ソウルの日本大使館の前で行われている元従軍慰安婦の方々の抗議行動に遭遇したことが、それまでの活動とつながり、この構想の具現化のための道筋が見えてきました。

在日朝鮮・韓国の方々と日本人が先駆けとなり、大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国の人々と共に、中国、露国、米国の理解を得て『和の文化』を創出し、これを世界に広める役割が回ってきました。その具体的な入口は沖縄、尖閣列島、台湾海峡、独島=竹島を中心とした北方領土を含む海域にあります。

皆さまのご意見をお待ちしています。

企業データ

HNS(財)人間自然科学研究所

〒690-0046 島根県松江市乃木福富町 735-188			TEL : 050-3161-2490 FAX : 050-3161-3846
代表者	小松 昭夫	業 種	シンクタンク & ドゥタンク
創 業	1994 年		